

半 期 報 告 書

(第41期中)

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日



高松建設株式会社

(151275)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
① 中間連結貸借対照表	15
② 中間連結損益計算書	17
③ 中間連結剰余金計算書	19
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
① 中間貸借対照表	38
② 中間損益計算書	40
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	高松建設株式会社
【英訳名】	TAKAMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 優
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社総括 中西 達雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号
【電話番号】	(06) 6303-8101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社総括 中西 達雄
【縦覧に供する場所】	高松建設株式会社東京本店 (東京都港区芝二丁目14番5号) 高松建設株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番22号) 高松建設株式会社横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	75,763	79,248	67,397	185,366	170,938
経常利益 (百万円)	4,455	4,660	3,352	15,890	14,544
中間(当期)純利益 (百万円)	3,803	13,395	1,892	11,478	19,183
純資産額 (百万円)	37,637	56,610	64,008	45,500	62,392
総資産額 (百万円)	177,623	153,157	154,323	170,333	153,162
1株当たり純資産額 (円)	1,948.48	2,931.03	3,325.98	2,355.82	3,230.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	196.88	693.56	98.27	594.16	993.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	※1 -	※2 -	※2 -	※1 -	※2 -
自己資本比率 (%)	21.2	37.0	41.5	26.7	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,961	7,536	3,568	△475	21,836
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,150	640	853	566	2,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,895	△7,052	△1,221	△2,006	△11,984
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	46,884	41,879	56,243	40,752	52,742
従業員数 (人)	2,500	2,383	2,360	2,467	2,335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	9,875	10,558	9,668	35,784	38,514
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△93	△38	539	3,562	4,159
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	△33	1	722	2,006	2,575
資本金 (百万円)	2,418	2,418	5,000	2,418	4,000
発行済株式総数 (千株)	19,440	19,440	19,440	19,440	19,440
純資産額 (百万円)	23,686	25,385	28,447	25,832	28,197
総資産額 (百万円)	34,775	40,919	43,941	37,514	41,521
1株当たり純資産額 (円)	1,226.24	1,314.35	1,478.19	1,337.49	1,459.92
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	△1.73	0.05	37.53	103.87	133.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -	※1 -
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	25.00	※2 35.00
自己資本比率 (%)	68.1	62.0	64.7	68.9	67.9
従業員数 (人)	678	701	663	689	702

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. ※2 東京・大阪証券取引所市場第一部指定記念配当10.00円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次項3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

平成17年4月1日付にて、当社戸建住宅事業部門（J Pホーム事業本部）を分社化し、J Pホーム㈱を設立いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J Pホーム㈱	東京都 中央区	300	建設事業	100.0	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務・・・有

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
建設事業	2,360

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数 (人)	663
----------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の青木あすなろ建設㈱には労働組合が結成されておきますが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載金額については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等懸念材料は依然残るものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加などがみられ、景気は緩やかな回復を見せました。

一方、建設業界におきましては、民間設備投資の拡大、都心部を中心とした底堅い不動産投資に支えられ明るい動きはみえるものの、公共建設投資は依然として縮小傾向が続き、厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは得意とする企画力や技術力を駆使し、採算を重視した受注高の確保に注力するとともに、施工の合理化、原価の低減、間接部門経費の圧縮等に取組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の主な業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	増減額	増減率
受注高	86,313		85,461		△ 851	△1.0%
売上高	79,248	(100.0%)	67,397	(100.0%)	△ 11,851	△15.0%
売上総利益	8,342	(10.5%)	7,411	(11.0%)	△ 930	△11.2%
販売費及び一般管理費	6,756	(8.5%)	6,089	(9.0%)	△ 666	△9.9%
営業利益	1,586	(2.0%)	1,322	(2.0%)	△ 264	△16.7%
経常利益	4,660	(5.9%)	3,352	(5.0%)	△ 1,307	△28.1%
中間純利益	13,395	(16.9%)	1,892	(2.8%)	△ 11,503	△85.9%

(注) 1. 経常利益には連結調整勘定償却額（営業外収益）が含まれております。

前中間連結会計期間 3,221百万円

当中間連結会計期間 2,198百万円

2. 前中間連結会計期間の中間純利益には、青木建設厚生年金基金の解散に伴う解散益12,673百万円、減損会計の早期適用による減損損失2,114百万円、法人税等調整額△2,523百万円（利益）及び少数株主利益3,111百万円が含まれております。

なお、当中間期公表期初計画に対しましては、売上高、経常利益とも計画を上回りましたが、中間純利益におきましては、関係会社株式売却損387百万円の計上により計画に対し約100百万円の未達となりました。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		達成率
	期初計画値	実績	
売上高	65,000	67,397	103.7%
経常利益	3,000	3,352	111.7%
中間純利益	2,000	1,892	94.6%

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,568百万円の資金増加となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加(6,456百万円)および工事未払金等の減少(7,751百万円)による支出の一方で、売上債権の減少(8,158百万円)および未成工事受入金の増加(10,384百万円)による収入等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、853百万円の資金増加となりました。主な要因は、子会社株式の売却収入(690百万円)等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,221百万円の資金の減少となりました。主な要因は、配当金の支払(676百万円)および自己株式の取得(255百万円)による支出等であります。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ3,501百万円増加の、56,243百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
建設事業 (百万円)	86,313	85,461

(注) 当中間連結会計期間の建設事業には、不動産事業に係るもの1,323百万円を含めて表示しております。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
建設事業 (百万円)	77,994	67,397
不動産事業 (百万円)	1,253	—
合計 (百万円)	79,248	67,397

(注) 1. 当中間連結会計期間の建設事業には、不動産事業に係るもの1,316百万円を含めて表示しております。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	建築 工事	44,899	19,857	64,757	10,512	54,244	13.7	7,434	15,868
	土木 工事	—	223	223	—	223	3.2	7	7
	計	44,899	20,080	64,980	10,512	54,467	13.7	7,441	15,875
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築 工事	43,687	18,266	61,953	9,261	52,691	12.4	6,512	14,071
	土木 工事	397	9	406	406	—	—	—	389
	計	44,084	18,275	62,359	9,668	52,691	12.4	6,512	14,460
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	建築 工事	44,899	37,302	82,202	38,514	43,687	3.9	1,703	38,139
	土木 工事	—	397	397	—	397	4.2	16	16
	計	44,899	37,699	82,599	38,514	44,084	3.9	1,719	38,155

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。
4. 当中間会計期間および前事業年度の建築工事には不動産事業に係るものを下記のとおり含めて表示しております。

期別	期中受注高 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期中施工高 (百万円)
当中間会計期間	37	37	37
前事業年度	630	630	630

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	建築工事	515	9,997	10,512
	土木工事	—	—	—
	計	515	9,997	10,512
当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	建築工事	—	9,261	9,261
	土木工事	—	406	406
	計	—	9,668	9,668

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

ネバーランド茨木リラシア新築工事

13-八尾若草（その2）建築その他工事

アウレリア上新庄新築工事

（仮称）NSビル新築工事

千舟・森分マンション新築工事

当中間会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

（仮称）中村橋中村北・上原マンション新築工事

（仮称）芦屋・六麓荘ハウス新築工事

（仮称）立川・石川孝文マンション新築工事

（仮称）豊中・圖久マンション新築工事

（仮称）吹田・川端マンション新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

該当する相手先はありません。

当中間会計期間

該当する相手先はありません。

(3) 手持工事高（平成17年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	—	52,691	52,691
土木工事	—	—	—
計	—	52,691	52,691

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（仮称）東成区東小橋分譲マンション新築工事

平成17年11月完成予定

（仮称）今里・豊田ビル建設工事と大阪市高速電気軌道第8号線

平成18年3月完成予定

（仮称）今里停留場東出入口及び換気口設置工事

（仮称）浪速区・太田マンション新築工事

平成18年3月完成予定

（仮称）芝大門一丁目マンション

平成18年9月完成予定

（仮称）八千代緑が丘・将司マンション新築工事

平成18年7月完成予定

(4) 不動産事業の状況

品目		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
不動産売上高	土地 (百万円)	—	—
	建物 (百万円)	—	—
不動産賃貸収入等	(百万円)	46	—
計	(百万円)	46	—

(注) 不動産事業売上高は、売上高総計に占める割合が軽微であるため、完成工事高に含めて表示することに変更しております。

なお、当中間会計期間の完成工事高に含まれる不動産事業売上高は37百万円（不動産売上高0百万円、不動産賃貸収入等36百万円）であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社においては、内外の変化に対応し、社会や顧客のニーズに応えるため、建築技術を中心とした新商品・新工法の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間における主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 免震工法の設計基準の見直しの実施

地震による衝撃エネルギーを2分の1から3分の1に低減することにより、建築物の倒壊や家具の転倒の防止に有効な免震工法の見直しを実施いたしました。昨年度、免震工法による建物を初めて1棟竣工させ、その実績を踏まえて設計手法の確認、見直しおよび改善を行い、新たに2棟の設計を完了し、工事に着手いたしました。

(2) 各部分のグレードアップや合理化による仕様の見直し

- ①キッチンの仕様を、従来の水切りカバー付流し台から、天板と一体型のシステムキッチンに変更致しました。
- ②換気ダクトの材質について、施工の合理化、管理の容易性を考慮し改善を行ないました。

(3) オール電化マンションの推奨・提案

キッチン、給湯を含め全てに電気を使用するオール電化マンションに対し、キッチン、給湯の熱源をガスとし、その他（照明・空調等）は電気を利用するガス併用マンションとを経済性、安全性、快適性、利便性等の比較を行い、総合的にオール電化マンションの方がメリットが多いと判断されるので、オール電化マンションの推奨、提案を行ないました。

子会社の青木あすなる建設株式会社においては、「省力化、合理化、リニューアル、環境対応・防災技術」をテーマに、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼において、技術研究所を中心に研究開発活動に取り組んでおります。その主なものは次のとおりであります。

(1) 浚渫・排砂技術「ハイドロ工法」

技術研究所に設置した大型実験水槽を使い、土砂連続吸引の妨げとなる途中吸引のメカニズムの解明と連続排砂の実証を行い、その成果を公開実験で発表いたしました。発電所副調整池に設置したハイドロパイプによる排砂を数種類の運用パターンで実施し、実際の運用にあたっての課題、今後のハイドロパイプ設計にあたっての改善点を抽出いたしました。

(2) 汚染土壌浄化技術

天然の鉱物を利用した重金属の不溶化技術や、バイオテクノロジーを利用したVOC（揮発性有機化合物）、油等の浄化技術の検討を実施しております。この他、間接熱処理によりPCB、ダイオキシン類を土壌から分離・浄化する研究を行なっております。

また、子会社の青木マリーン株式会社は、瀬戸内海・大阪湾等閉鎖性の強い内湾域および沿岸部において、自社保有の土運船を改造した「浄化船」を使って、海水中の濁り成分を濾過して除去する「水質浄化」（汚濁した海底環境を改善し、自然の再生機能を回復させることを目的とする）事業に取り組んでおります。

平成15年度以降、兵庫県西宮市今津港および尼崎市尼崎港で実証実験を行い、今年度は大阪湾再生に向けた「尼崎西宮芦屋港海域環境再生モデル事業」に参画し、事業化の実現に向けて取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、122百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,440,000	19,440,000	（株）東京証券取引所 （株）大阪証券取引所 （各市場第一部）	—
計	19,440,000	19,440,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年6月29日	—	19,440,000	1,000	5,000	—	272

（注）平成17年6月29日開催の第40回定時株主総会決議により、利益処分による資本組入れを行い、資本金は1,000百万円増加の5,000百万円となりました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
高松 孝之	兵庫県宝塚市御殿山 2丁目 6-15	5,114	26.30
高松 孝育	大阪府豊中市清風荘 1丁目 10-11	4,638	23.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目 11番 3号	666	3.42
株式会社孝	大阪市淀川区新北野 1丁目 2-3	613	3.15
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2丁目 2番 1号	540	2.77
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1-8-12	412	2.11
高松建設社員持株会	大阪市淀川区新北野 1丁目 2-3	290	1.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番 11号	257	1.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託 分・CMTBエクイティインベ ストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番 11号	212	1.09
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木 6丁目 10番 1号)	168	0.86
高松 孝嘉	大阪府池田市石橋 3丁目 11-40	144	0.74
高松 浩孝	兵庫県宝塚市御殿山 2丁目 6-15	144	0.74
高松 英之	兵庫県宝塚市平井 5丁目 3-23-204	144	0.74
吉木 三賀	大阪府池田市五月丘 1丁目 6-3	144	0.74
高松 孝年	東京都品川区大井 1丁目 35-7	144	0.74
計	—	13,632	70.12

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が194千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,244,300	192,443	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	19,440,000	—	—
総株主の議決権	—	192,443	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」には、当社所有の自己株式が69株含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 高松建設株式会社	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	194,800	—	194,800	1.00
計	—	194,800	—	194,800	1.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,620	4,340	3,930	3,900	4,800	5,050
最低 (円)	3,710	3,280	3,350	3,630	3,710	4,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1	40,667		56,943		53,451	
受取手形・完成工事未収入金等	※1	54,048		40,155		48,314	
有価証券		2,075		—		—	
販売用不動産		3,204		2,831		2,625	
未成工事支出金		11,551		15,748		9,292	
未収入金		8,379		—		—	
繰延税金資産		1,770		2,019		2,052	
その他		1,023		6,806		7,256	
貸倒引当金		△117		△60		△97	
流動資産合計		122,603	80.1	124,442	80.6	122,894	80.2
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1	5,542		5,210		5,464	
機械・運搬具・工具器具備品		5,016		4,196		4,207	
船舶	※1	5,362		5,362		5,362	
土地	※1	6,498		6,366		6,369	
減価償却累計額		△11,352	11,068	△10,986	10,148	△10,941	10,462
無形固定資産			206		161		183
投資その他の資産							
投資有価証券	※1	7,815		9,625		8,707	
投資不動産	※1	1,101		1,003		1,026	
繰延税金資産		3,433		3,161		3,649	
再評価に係る繰延税金資産		860		664		664	
その他		10,309		9,388		9,825	
貸倒引当金		△4,240	19,279	△4,272	19,570	△4,254	19,620
固定資産合計			30,554		29,880		30,267
資産合計			153,157		154,323		153,162
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金等		30,063		24,697		31,550		
短期借入金	※1	5,900		1,596		1,394		
未払法人税等		398		713		2,170		
未成工事受入金		16,329		26,152		15,768		
賞与引当金		1,493		1,549		1,683		
完成工事補償引当金		224		178		198		
その他	※1	8,226		3,648		4,562		
流動負債合計		62,636	40.9	58,536	37.9	57,328	37.4	
II 固定負債								
長期借入金	※1	2,998		2,270		2,573		
退職給付引当金		10,574		9,710		10,000		
役員退職慰労引当金		51		—		1,098		
船舶特別修繕引当金		57		45		51		
連結調整勘定		5,715		57		2,204		
その他		500		1,703		520		
固定負債合計		19,899	13.0	13,787	8.9	16,449	10.8	
負債合計		82,536	53.9	72,324	46.8	73,778	48.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		14,011	9.1	17,990	11.7	16,991	11.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		1,854	1.2	272	0.2	272	0.2	
III 利益剰余金		53,096	34.7	58,528	37.9	58,312	38.0	
IV 土地再評価差額金		△1,253	△0.8	△967	△0.6	△967	△0.6	
V その他有価証券評価差額金		632	0.4	1,568	1.0	913	0.6	
VI 自己株式		△136	△0.1	△392	△0.2	△137	△0.1	
資本合計		56,610	37.0	64,008	41.5	62,392	40.7	
負債、少数株主持分及び資本 合計		153,157	100.0	154,323	100.0	153,162	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1						
完成工事高		77,994		67,397		170,938	
不動産事業売上高		1,253	79,248	—	67,397	—	170,938
II 売上原価							
完成工事原価		69,867		59,985		149,629	
不動産事業売上原価		1,038	70,905	—	59,985	—	149,629
売上総利益							
完成工事総利益		8,127		7,411		21,309	
不動産事業総利益		215	8,342	—	7,411	—	21,309
III 販売費及び一般管理費	※2		6,756	8.5	6,089	9.0	13,093
営業利益			1,586	2.0	1,322	2.0	8,216
IV 営業外収益							
受取利息		10		24		25	
受取配当金		50		80		63	
受取手数料		9		8		18	
連結調整勘定償却額		3,221		2,198		6,532	
その他		50	3,342	4.2	23	143	6,783
V 営業外費用							
支払利息		144		74		259	
販売用不動産評価損		64		68		98	
持分法による投資損失		43		120		—	
その他		16	268	0.3	40	96	454
経常利益			4,660	5.9	3,352	5.0	14,544
VI 特別利益							
前期損益修正益		1		3		82	
厚生年金基金解散益	※3	12,673		18		13,000	
貸倒引当金戻入益		36		0		13	
株式売買精算差益		—		44		—	
投資不動産売却益		—		22		27	
その他		253	12,964	16.3	6	96	13,866

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
前期損益修正損		9		8		55				
減損損失	※4	2,114		87		2,223				
合併関係費用		566		—		616				
関係会社株式売却損		—		387		673				
固定資産除却損		25		6		53				
投資有価証券評価損		0		2		0				
貸倒引当金繰入額		310		8		462				
役員退職慰労引当金繰入額		—		—		1,004				
その他		248	3,274	4.1	14	514	0.7	759	5,851	3.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			14,349	18.1		2,934	4.4		22,560	13.2
法人税、住民税及び事業税		366			789			2,824		
法人税等調整額		△2,523	△2,156	△2.7	52	841	1.3	△3,030	△205	△0.1
少数株主利益			3,111	3.9		199	0.3		3,582	2.1
中間(当期)純利益			13,395	16.9		1,892	2.8		19,183	11.2

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,854		272		1,854
II 資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額		—	—	—	—	1,582	1,582
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,854		272		272
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			41,981		58,312		41,981
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		13,395	13,395	1,892	1,892	19,183	19,183
III 利益剰余金減少高							
株主配当金		482		675		482	
資本金		—		1,000		—	
連結子会社の合併に伴う持分変動による 減少高		1,798		—		2,084	
土地再評価差額金取崩額		—	2,281	—	1,675	285	2,852
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			53,096		58,528		58,312

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		14,349	2,934	22,560
減価償却費		511	342	982
減損損失		2,114	87	2,223
連結調整勘定償却額		△3,221	△2,198	△6,532
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△44	△18	△50
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		159	△133	348
完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		13	△20	△12
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△12,998	△290	△13,573
受取利息及び受取配当金		△61	△104	△88
支払利息		144	74	259
販売用不動産評価損		64	68	98
投資有価証券評価損		0	2	0
売上債権の減少・増加 (△) 額		15,598	8,158	21,333
長期債権の減少・増加 (△) 額		△16	—	△684
販売用不動産の減少・増加 (△) 額		△591	△273	△293
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		3,978	△6,456	6,484
工事未払金等の増加・減少 (△) 額		△15,462	△7,751	△15,160
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		2,932	10,384	2,371
その他		932	1,014	3,313
小計		8,403	5,819	23,580
利息及び配当金の受取額		62	132	89
利息の支払額		△133	△74	△245
法人税等の支払額		△796	△2,308	△1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,536	3,568	21,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入・払出による支出・収入		300	—	433
投資不動産の売却による収入		128	46	257
有形固定資産の取得による支出		△77	△87	△185
有形固定資産の売却による収入		93	9	264
投資有価証券の取得による支出		△23	△192	△328
投資有価証券の売却による収入		6	72	59
連結子会社株式の売却による収入		—	690	1,309
その他		212	315	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		640	853	2,134

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		18,200	14,134	37,020
短期借入金の返済による支出		△24,124	△13,929	△43,944
長期借入による収入		721	—	1,895
長期借入金の返済による支出		△1,288	△304	△6,394
自己株式の取得による支出		—	△255	△0
配当金の支払額		△481	△676	△481
少数株主への配当金の支払額		△78	△188	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,052	△1,221	△11,984
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0	4
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,127	3,201	11,989
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		40,752	52,742	40,752
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		—	300	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	41,879	56,243	52,742

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社数 9社 連結子会社名 ※1 青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株) ※2 やまと建設(株) ※3 やまと建設(株) (株)住之江工芸 ※4 大和工業(株) あすなる道路(株) ※2 (株)日本建商 ※3 (株)日本建商</p> <p>※1 平成16年4月に、連結子会社である、あすなる建設(株)と(株)青木建設が合併いたしました。 ※2 本店所在地は、大阪府であります。 ※3 本店所在地は、東京都であります。 ※4 平成16年4月に、連結子会社である大和工業(株)と大仁建設(株)が合併いたしました。</p> <p>②主要な非連結子会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>	<p>①連結子会社数 10社 連結子会社名 青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株) ※2 やまと建設(株) ※3 やまと建設(株) (株)住之江工芸 大和工業(株) あすなる道路(株) ※2 (株)日本建商 ※3 (株)日本建商 ※5 J Pホーム(株)</p> <p>※2 本店所在地は、大阪府であります。 ※3 本店所在地は、東京都であります。 ※5 平成17年4月に設立したJ Pホーム(株)が連結子会社となりました。</p> <p>②主要な非連結子会社 同左</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>①連結子会社数 9社 連結子会社名 ※1 青木あすなる建設(株) 青木マリーン(株) ※2 やまと建設(株) ※3 やまと建設(株) (株)住之江工芸 ※4 大和工業(株) あすなる道路(株) ※2 (株)日本建商 ※3 (株)日本建商</p> <p>※1 平成16年4月に、連結子会社である、あすなる建設(株)と(株)青木建設が合併いたしました。 ※2 本店所在地は、大阪府であります。 ※3 本店所在地は、東京都であります。 ※4 平成16年4月に、連結子会社である大和工業(株)と大仁建設(株)が合併いたしました。</p> <p>②主要な非連結子会社 同左</p> <p>③非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社数 1社 国土総合建設(株)</p> <p>②主要な持分法非適用会社 日本オーナーズクレジット(株) 他1社</p>	<p>①持分法適用会社数 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 同左</p>	<p>①持分法適用会社数 1社 同左</p> <p>②主要な持分法非適用会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、いずれも中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左	③持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>
	<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p>
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から10年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年から7年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により定額法による按分額を費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更連結子会社である青木あすなろ建設㈱が従業員の平均残存勤務期間の見直しをした結果、当該期間が短縮したため、数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更いたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が112百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前利益が112百万円増加しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>未認識項目の費用処理年数の変更連結子会社である青木あすなろ建設㈱は合併により従業員の平均残存勤務期間の見直しを行った結果、当該期間が短縮したため、当連結会計年度から数理計算上の差異および過去勤務債務の費用処理期間をそれぞれ10年から5年に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が222百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ222百万円多く計上されております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の青木あすなろ建設㈱他は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、各社の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社の青木あすなろ建設㈱他は、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。</p>
	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期検査に伴う特別の修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>船舶特別修繕引当金</p> <p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(当社および連結子会社の青木あすなろ建設(株)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準)についてそれぞれ工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、52,497百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上の長期請負工事については工事進行基準を適用しております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、工事進行基準の適用については、当社および連結子会社の青木あすなろ建設(株)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準としておりましたが、その他の連結子会社は、当中間連結会計期間より当社の会計基準に統一するため、工期1年以上の工事といたしました。</p> <p>なお、当該変更による売上高および損益におよぼす影響額はありません。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、39,202百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(当社および連結子会社の青木あすなろ建設(株)は工期1年以上の工事、その他の連結子会社は事業規模に応じた基準)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、82,323百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,114百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労金の計上基準) 役員退職慰労金については、当社は従来支給時に計上しておりましたが、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当連結会計年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度の対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。この結果、従来の方法と比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,031百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は1,017百万円多く計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は2,223百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「有価証券」は前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」の金額は20百万円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」の金額は4,741百万円であります。</p> <p>3. 「別除権付再生債権」は前中間連結会計期間末において区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分および資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末から流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含まれている金額は165百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「有価証券」は資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「有価証券」は30百万円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は5,443百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微であるため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高1,316百万円、不動産事業売上原価1,104百万円および不動産事業総利益212百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示していた「投資不動産売却益」については、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別利益「その他」に含まれている「投資不動産売却益」の金額は23百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期債権の減少・増加(△)額」については、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期債権の減少・増加(△)額」の金額は1百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、64百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、123百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. ※1担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地(注)1</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,700</td> </tr> </table> <p>(注)1. 投資不動産530百万円を含む。 2. 投資有価証券9百万円は、宅地建物取引営業保証金として差し入れております。</p> <p>上記物件について、短期借入金450百万円、長期借入金1,279百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)165百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社リッチライフ</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本プレスト</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入26百万円に対して保証をおこなっております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,210百万円</td> </tr> </table>	預金	84百万円	受取手形	0	土地(注)1	666	建物	15	船舶	923	投資有価証券(注)2	9	計	1,700	株式会社さくら不動産	172百万円	株式会社リッチライフ	122	株式会社日本プレスト	101	その他	129	計	524	受取手形割引高	53百万円	受取手形裏書譲渡高	1,210百万円	<p>1. ※1担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、短期借入金148百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金999百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)0百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>ダイア建設株式会社</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキョウホーム</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,119</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入16百万円に対して保証をおこなっております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>557百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	土地	25	建物	8	投資不動産	530	計	565	ダイア建設株式会社	453百万円	株式会社タカラレーベン	300	株式会社サンキョウホーム	152	その他	212	計	1,119	受取手形割引高	207百万円	受取手形裏書譲渡高	557百万円	<p>1. ※1担保等に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、短期借入金198百万円(長期借入金よりの振替額を含む)、長期借入金1,105百万円、別除権付再生債権(流動負債「その他」)123百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>694</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他に投資有価証券9百万円を宅地建物取引営業保証金として差し入れております。</p> <p>2. 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>株式会社タカラレーベン</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンキョウホーム</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>株式会社リッチライフ</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入21百万円に対して保証をおこなっております。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>1,224百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	土地	135	建物	27	投資不動産	530	計	694	株式会社タカラレーベン	244百万円	株式会社大京	148	株式会社サンキョウホーム	136	株式会社リッチライフ	119	その他	185	計	834	受取手形割引高	341百万円	受取手形裏書譲渡高	1,224百万円
預金	84百万円																																																																															
受取手形	0																																																																															
土地(注)1	666																																																																															
建物	15																																																																															
船舶	923																																																																															
投資有価証券(注)2	9																																																																															
計	1,700																																																																															
株式会社さくら不動産	172百万円																																																																															
株式会社リッチライフ	122																																																																															
株式会社日本プレスト	101																																																																															
その他	129																																																																															
計	524																																																																															
受取手形割引高	53百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	1,210百万円																																																																															
受取手形	0百万円																																																																															
土地	25																																																																															
建物	8																																																																															
投資不動産	530																																																																															
計	565																																																																															
ダイア建設株式会社	453百万円																																																																															
株式会社タカラレーベン	300																																																																															
株式会社サンキョウホーム	152																																																																															
その他	212																																																																															
計	1,119																																																																															
受取手形割引高	207百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	557百万円																																																																															
受取手形	0百万円																																																																															
土地	135																																																																															
建物	27																																																																															
投資不動産	530																																																																															
計	694																																																																															
株式会社タカラレーベン	244百万円																																																																															
株式会社大京	148																																																																															
株式会社サンキョウホーム	136																																																																															
株式会社リッチライフ	119																																																																															
その他	185																																																																															
計	834																																																																															
受取手形割引高	341百万円																																																																															
受取手形裏書譲渡高	1,224百万円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,063</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>743</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. ※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>3. ※3 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなる建設(株) (旧青木建設) を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことによる精算益であります。</p> <p>4. ※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2">土地、建物</td> <td rowspan="2">東京都 北区他 8件</td> <td>土地</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>大阪府 池田市 他9件</td> <td>投資不動産</td> <td>1,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、継続的な地価の下落により、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,114百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線価評価額を用いて算定いたしました。</p>	従業員給料手当	3,063	百万円	賞与引当金繰入額	743		退職給付費用	69		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、建物	東京都 北区他 8件	土地	736	建物	227	投資不動産	大阪府 池田市 他9件	投資不動産	1,150	<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,747</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. ※1 同左</p> <p>3. ※3 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなる建設(株) (旧青木建設) を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことにより、当中間連結会計期間に還付された残余資産の清算額であります。</p> <p>4. ※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	従業員給料手当	2,747	百万円	賞与引当金繰入額	676		退職給付費用	86		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等	87	<p>1. ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,583</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>155</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. ※3 厚生年金基金解散益 連結子会社である青木あすなる建設(株) (旧青木建設) を母体事業所とする青木建設厚生年金基金が、平成16年4月27日付けで解散したことによる精算益であります。</p> <p>3. ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="2">土地、 建物・ 構築物</td> <td rowspan="2">東京都 北区他 9件</td> <td>土地</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>投資 不動産</td> <td>大阪府 池田市 他9件</td> <td>投資 不動産</td> <td>1,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。</p> <p>処分予定資産のうち、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物・構築物ならびに投資不動産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,223百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは固定資産税評価額、路線価評価額を用いて算定いたしました。</p>	従業員給料手当	6,583	百万円	賞与引当金繰入額	729		退職給付費用	155		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、 建物・ 構築物	東京都 北区他 9件	土地	812	建物・ 構築物	260	投資 不動産	大阪府 池田市 他9件	投資 不動産	1,150
従業員給料手当	3,063	百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	743																																																																			
退職給付費用	69																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																	
処分 予定 資産	土地、建物	東京都 北区他 8件	土地	736																																																																
			建物	227																																																																
	投資不動産	大阪府 池田市 他9件	投資不動産	1,150																																																																
従業員給料手当	2,747	百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	676																																																																			
退職給付費用	86																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																	
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等	87																																																																
従業員給料手当	6,583	百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	729																																																																			
退職給付費用	155																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																	
処分 予定 資産	土地、 建物・ 構築物	東京都 北区他 9件	土地	812																																																																
			建物・ 構築物	260																																																																
	投資 不動産	大阪府 池田市 他9件	投資 不動産	1,150																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 40,667 百万円	現金預金勘定 56,943 百万円	現金預金勘定 53,451 百万円
有価証券勘定 2,075	有価証券 (流動資産「その他」) 30	有価証券勘定に含まれる MMF 20
預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ 862	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ 730	預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ 730
現金及び現金同等物 41,879	現金及び現金同等物 56,243	現金及び現金同等物 52,742

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>301</td> <td>240</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>179</td> <td>149</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507</td> <td>406</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	301	240	61	工具器具備品	179	149	29	その他	26	16	9	合計	507	406	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>147</td> <td>81</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>112</td> <td>27</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276</td> <td>120</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	147	81	65	工具器具備品	112	27	85	その他	16	11	4	合計	276	120	155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>279</td> <td>199</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47</td> <td>34</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>19</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353</td> <td>252</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	279	199	80	工具器具備品	47	34	13	その他	26	19	7	合計	353	252	100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	301	240	61																																																											
工具器具備品	179	149	29																																																											
その他	26	16	9																																																											
合計	507	406	100																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	147	81	65																																																											
工具器具備品	112	27	85																																																											
その他	16	11	4																																																											
合計	276	120	155																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	279	199	80																																																											
工具器具備品	47	34	13																																																											
その他	26	19	7																																																											
合計	353	252	100																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当中間期から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p>		<p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当連結会計年度から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>363</td> <td>288</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>197</td> <td>165</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>18</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592</td> <td>471</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	363	288	75	工具器具備品	197	165	32	その他	30	18	12	合計	592	471	120		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>336</td> <td>241</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59</td> <td>44</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424</td> <td>306</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	336	241	94	工具器具備品	59	44	15	その他	28	20	8	合計	424	306	118																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	363	288	75																																																											
工具器具備品	197	165	32																																																											
その他	30	18	12																																																											
合計	592	471	120																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械・運搬具	336	241	94																																																											
工具器具備品	59	44	15																																																											
その他	28	20	8																																																											
合計	424	306	118																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当中間期から原則的方法に変更いたしました。 なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table>	1年以内	76 百万円	1年超	35	計	111	1年以内	82 百万円	1年超	38	計	120	支払リース料	79 百万円	減価償却費相当額	68	支払利息相当額	5	1年以内	6 百万円	1年超	6	計	13	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </table>	1年以内	51 百万円	1年超	107	計	159	支払リース料	36 百万円	減価償却費相当額	32	支払利息相当額	2	1年以内	4 百万円	1年超	1	計	6	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当連結会計年度から原則的方法に変更いたしました。 なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table>	1年以内	47 百万円	1年超	62	計	109	1年以内	51 百万円	1年超	66	計	118	支払リース料	149 百万円	減価償却費相当額	125	支払利息相当額	7	1年以内	6 百万円	1年超	3	計	10
1年以内	76 百万円																																																																			
1年超	35																																																																			
計	111																																																																			
1年以内	82 百万円																																																																			
1年超	38																																																																			
計	120																																																																			
支払リース料	79 百万円																																																																			
減価償却費相当額	68																																																																			
支払利息相当額	5																																																																			
1年以内	6 百万円																																																																			
1年超	6																																																																			
計	13																																																																			
1年以内	51 百万円																																																																			
1年超	107																																																																			
計	159																																																																			
支払リース料	36 百万円																																																																			
減価償却費相当額	32																																																																			
支払利息相当額	2																																																																			
1年以内	4 百万円																																																																			
1年超	1																																																																			
計	6																																																																			
1年以内	47 百万円																																																																			
1年超	62																																																																			
計	109																																																																			
1年以内	51 百万円																																																																			
1年超	66																																																																			
計	118																																																																			
支払リース料	149 百万円																																																																			
減価償却費相当額	125																																																																			
支払利息相当額	7																																																																			
1年以内	6 百万円																																																																			
1年超	3																																																																			
計	10																																																																			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	9	0	—	—	—	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,070	4,127	1,056	3,239	6,034	2,794	3,046	4,614	1,567
(2)債券 社債	3	3	0	—	—	—	—	—	—
合計	3,073	4,130	1,057	3,239	6,034	2,794	3,046	4,614	1,567

(注) 1. 前中間連結会計期間において減損処理をおこない、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

2. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券			
MMF (百万円)	20	20	20
コマーシャル・ペーパー (百万円)	1,999	—	—
非上場株式 (百万円)	(注) 2,788	2,730	2,789
その他 (百万円)	55	10	300
関係会社株式 (百万円)	886	860	993
合計 (百万円)	5,750	3,622	4,104

(注) 店頭売買株式を除く。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く おこなっておりませんので該当事項はあり ません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,931.03円	1株当たり純資産額 3,325.98円	1株当たり純資産額 3,230.41円
1株当たり中間純利益 693.56円	1株当たり中間純利益 98.27円	1株当たり当期純利益 993.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間（当期）純利益 (百万円)	13,395	1,892	19,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 (百万円)	13,395	1,892	19,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,314	19,259	19,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の青木あすなろ建設(株)が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 2,042千株	連結子会社の青木あすなろ建設(株)が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,983千株 (新株予約権の数) 3,966個	連結子会社の青木あすなろ建設(株)が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 2,013千株 (新株予約権の数) 4,026個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		12,952		15,751		15,609	
受取手形		477		317		2,595	
完成工事未収入金		2,106		1,974		1,950	
販売用不動産		2,414		2,033		1,870	
未成工事支出金		5,660		5,537		1,511	
繰延税金資産		422		627		692	
その他		304		340		215	
貸倒引当金		△1		△2		△2	
流動資産合計			24,336 59.5		26,580 60.5		24,442 58.9
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物・構築物		2,058		1,892		1,980	
土地		4,162		4,086		4,086	
その他		108		102		102	
有形固定資産合計		6,329		6,081		6,169	
無形固定資産		43		39		42	
投資その他の資産							
投資有価証券		4,044		5,197		4,722	
関係会社株式		4,657		4,724		4,500	
繰延税金資産		195		128		445	
再評価に係る繰延税金資産		860		664		664	
その他		487		561		569	
貸倒引当金		△35		△35		△35	
投資その他の資産合計		10,210		11,240		10,865	
固定資産合計			16,583 40.5		17,361 39.5		17,078 41.1
資産合計			40,919 100.0		43,941 100.0		41,521 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		4,765		2,668		4,462	
短期借入金		190		144		154	
未払法人税等		22		128		1,784	
未成工事受入金		7,465		8,660		2,997	
賞与引当金		666		709		683	
完成工事補償引当金		80		77		78	
その他	※2	585		517		530	
流動負債合計			13,776 33.7		12,906 29.4		10,691 25.8
II 固定負債							
長期借入金		978		833		906	
未払役員退職金		—		1,014		—	
退職給付引当金		731		688		690	
役員退職慰労引当金		—		—		1,031	
その他		47		50		5	
固定負債合計			1,757 4.3		2,587 5.9		2,632 6.3
負債合計			15,534 38.0		15,493 35.3		13,323 32.1
(資本の部)							
I 資本金			2,418 5.9		5,000 11.4		4,000 9.6
II 資本剰余金							
資本準備金		1,854		272		272	
資本剰余金合計			1,854 4.5		272 0.6		272 0.7
III 利益剰余金							
利益準備金		290		358		290	
任意積立金		21,278		21,778		21,278	
中間(当期)未処分利益		568		1,336		2,857	
利益剰余金合計			22,136 54.1		23,472 53.4		24,425 58.8
IV 土地再評価差額金		△1,253	△3.1	△967	△2.2	△967	△2.3
V その他有価証券評価差額金		366	0.9	1,063	2.4	604	1.4
VI 自己株式		△136	△0.3	△392	△0.9	△137	△0.3
資本合計			25,385 62.0		28,447 64.7		28,197 67.9
負債資本合計			40,919 100.0		43,941 100.0		41,521 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1									
完成工事高		10,512			9,668			38,514		
不動産事業売上高		46	10,558	100.0	—	9,668	100.0	—	38,514	100.0
II 売上原価										
完成工事原価		8,407			7,602			29,817		
不動産事業売上原価		18	8,425	79.8	—	7,602	78.6	—	29,817	77.4
売上総利益										
完成工事総利益		2,105			2,065			8,697		
不動産事業総利益		28	2,133	20.2	—	2,065	21.4	—	8,697	22.6
III 販売費及び一般管理費										
営業利益		2,327	22.0		2,226	23.0		4,623	12.0	
営業損失		—	—		—	—		4,073	10.6	
営業損失		194	△1.8		160	△1.6		—	—	
IV 営業外収益										
受取利息	1			0			5			
受取配当金	228			789			235			
その他	33	262	2.4	8	798	8.2	40	281	0.7	
V 営業外費用										
支払利息	49			36			92			
販売用不動産評価損	54			52			67			
その他	2	106	1.0	8	97	1.0	36	196	0.5	
経常利益		—	—		539	5.6		4,159	10.8	
経常損失		38	△0.4		—	—		—	—	
VI 特別利益	※2	16	0.2		614	6.3		1,430	3.7	
VII 特別損失	※3	0	0.0		87	0.9		1,156	3.0	
税引前中間（当期）純利益		—	—		1,066	11.0		4,434	11.5	
税引前中間純損失		23	△0.2		—	—		—	—	
法人税、住民税及び事業税	75			277			2,446			
法人税等調整額	△99	△24	△0.2	67	344	3.5	△587	1,858	4.8	
中間（当期）純利益		1	0.0		722	7.5		2,575	6.7	
前期繰越利益		567			613			567		
土地再評価差額金取崩額		—			—			△285		
中間（当期）未処分利益		568			1,336			2,857		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法（評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にも とづく時価法（評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）に よっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法に よっております。 なお、耐用年数および残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）にもとづいて おります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (追加情報) 未認識項目の費用処理年数 従来、数理計算上の差異の費用処理期間は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間会計期間より数理計算上の差異の費用処理期間を7年に変更しております。なお、この変更による損益におよぼす影響額は軽微であります。</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上していません。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	—	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「未払役員退職金」に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当事業年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は5,588百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は4,271百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は9,470百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労金の計上基準) 役員退職慰労金については、従来支給時に計上しておりましたが、当事業年度における取締役会において、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定しました。役員退職慰労金制度の廃止は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、毎年の業績の貢献度に応じた役員報酬へ一本化をはかることにしたためであります。これにより、当該支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この変更により、当事業年度の対応額27百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,004百万円は特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して営業利益および経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税引前当期純利益は1,031百万円減少しております。 なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、取締役会の決定が当下半期であったことから当中間会計期間においては、従来の方法によっております。 従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業損失および経常損失は13百万円、税引前中間純損失は1,017百万円少なく計上されております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、税引前当期純利益は109百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「不動産事業売上高」、「不動産事業売上原価」および「不動産事業総利益」は、「売上高」総計に占める不動産事業売上高の割合が軽微であるため、「完成工事高」、「完成工事原価」および「完成工事総利益」にそれぞれ含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間に含まれる各々の金額は、不動産事業売上高37百万円、不動産事業売上原価48百万円および不動産事業総損失11百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業損失、経常損失がそれぞれ17百万円増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、42百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,202百万円</p>	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,112百万円</p> <p>2. ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. ※1 有形固定資産減価償却累計額 2,278百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. ※2 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金戻入額 13百万円</p> <p>2. ※3 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産除却損 0百万円</p> <p>3. ※1 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいと、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>25,909 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>10,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,468</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	25,909 百万円	当中間期	10,558	計	36,468	有形固定資産	77 百万円	無形固定資産	3	<p>1. ※2 特別利益の主な内訳</p> <p>関係会社株式売却益 614百万円</p> <p>2. ※3 特別損失の主な内訳</p> <p>減損損失 87百万円</p> <p>3. ※1 過去1年間の売上高</p> <p>同左</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>27,956 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,624</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>69 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分 予定 資産</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>大阪市</td> <td>建物・ 構築物等 87</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、賃貸資産および処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産のうち、土地の売却に伴い撤去する建物・構築物等の帳簿価額を全額減額し、当該減少額およびその撤去費用を減損損失(87百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>	前事業年度下半期	27,956 百万円	当中間期	9,668	計	37,624	有形固定資産	69 百万円	無形固定資産	2	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87	<p>1. ※2 特別利益の主な内訳</p> <p>関係会社株式売却益 1,152百万円</p> <p>2. ※3 特別損失の主な内訳</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,004百万円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>157 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分 予定 資産</td> <td rowspan="3">土地、 建物、 構築物</td> <td rowspan="3">大阪市</td> <td>土地 76</td> </tr> <tr> <td>建物 31</td> </tr> <tr> <td>構築物 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業用資産は本店単位で、処分予定資産は個々の物件単位で、資産のグルーピングをおこないました。処分予定資産は、回収可能額が帳簿価額を著しく低下したと認められる土地および建物ならびに構築物について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定いたしました。</p>	有形固定資産	157 百万円	無形固定資産	6	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分 予定 資産	土地、 建物、 構築物	大阪市	土地 76	建物 31	構築物 2
前事業年度下半期	25,909 百万円																																											
当中間期	10,558																																											
計	36,468																																											
有形固定資産	77 百万円																																											
無形固定資産	3																																											
前事業年度下半期	27,956 百万円																																											
当中間期	9,668																																											
計	37,624																																											
有形固定資産	69 百万円																																											
無形固定資産	2																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
処分 予定 資産	建物・ 構築物等	大阪市	建物・ 構築物等 87																																									
有形固定資産	157 百万円																																											
無形固定資産	6																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
処分 予定 資産	土地、 建物、 構築物	大阪市	土地 76																																									
			建物 31																																									
			構築物 2																																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	3	5	工具器具備品	6	4	1	合計	15	7	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	5	4	工具器具備品	10	7	3	合計	19	12	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	4	5	工具器具備品	6	5	0	合計	15	9	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	3	5																																															
工具器具備品	6	4	1																																															
合計	15	7	7																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	5	4																																															
工具器具備品	10	7	3																																															
合計	19	12	7																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	4	5																																															
工具器具備品	6	5	0																																															
合計	15	9	5																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当中間期から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	3	6	工具器具備品	6	4	1	合計	15	8	7	<p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当事業年度から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	4	5	工具器具備品	6	5	0	合計	15	9	6	<p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当事業年度から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	9	4	5	工具器具備品	6	5	0	合計	15	9	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	3	6																																															
工具器具備品	6	4	1																																															
合計	15	8	7																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	4	5																																															
工具器具備品	6	5	0																																															
合計	15	9	6																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械・運搬具	9	4	5																																															
工具器具備品	6	5	0																																															
合計	15	9	6																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当中間期から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3百万円	1年超	4	計	7	1年以内	3百万円	1年超	4	計	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当事業年度から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	4	計	7	1年以内	2百万円	1年超	3	計	5	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、リース取引の内容をより適切に表示するため、当事業年度から原則的方法に変更いたしました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3	計	5	1年以内	2百万円	1年超	3	計	6												
1年以内	3百万円																																																	
1年超	4																																																	
計	7																																																	
1年以内	3百万円																																																	
1年超	4																																																	
計	7																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	4																																																	
計	7																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	3																																																	
計	5																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	3																																																	
計	5																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	3																																																	
計	6																																																	

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																		
<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	3 百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0
支払リース料	2 百万円																			
減価償却費相当額	2																			
支払利息相当額	0																			
支払リース料	2 百万円																			
減価償却費相当額	2																			
支払利息相当額	0																			
支払リース料	3 百万円																			
減価償却費相当額	3																			
支払利息相当額	0																			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,932	21,635	18,703	2,699	28,811	26,111	2,775	25,306	22,530

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,314.35円	1株当たり純資産額 1,478.19円	1株当たり純資産額 1,459.92円
1株当たり中間純利益 0.05円	1株当たり中間純利益 37.53円	1株当たり当期純利益 133.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1	722	2,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1	722	2,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,314	19,259	19,314

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第40期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
-------------	--------------------------	-------------------------

(2) 自己株券買付状況報告書

(報告期間)	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月6日
	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日
	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月9日 近畿財務局長に提出
	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

高松建設株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高松建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高松建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております